

一般質問・質疑の概要

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
1	一般質問 (一問一答)	5 田中 陽子	1 空き家対策について
			(1) 野々市市の現在の空き家の状況とこれからの想定・傾向について伺う。
			(2) 本市の「空き家等対策計画」が策定されてから7年経過しているが、今後この計画の見直しなどは予定されているのかを伺う。
			(3) 本市ホームページに掲載されている、空き家バンクの登録はいつ見ても「0」になっているが、この状況について市長の見解を伺う。
			2 有害鳥獣対策について
			(1) 管理不良の空き家や居住者のいない家屋には、生活に好ましくない、アライグマ、ハクビシンなど害獣が住み着き、付近に被害が出るなどと聞かれるが、その対策について伺う。
			(2) 本市ではあまりクマ、イノシシ等といった大型の害獣の被害は数年に1度程度での発生ではあるが、昨今の全国での状況を見ると、本市において大型害獣が出没した時に、市民への注意喚起や、被害に遭わないための対応などについて伺う。
			3 成年後見制度について
			(1) 本市での成年後見制度が活用されている現状と課題について伺う。
			(2) 本市のホームページで成年後見制度を探したところ、問い合わせ先が「金沢家庭裁判所」と記されている。他市のように地域包括支援センターや、市役所内での対応はできないか伺う。
			(3) 成年後見制度について現在のホームページ以外の周知方法について例えば出前講座など実施されているのか伺う。
			4 地域おこし協力隊の活用について
			(1) 総務省では移住・地域活性化を目的に様々な地域でチャレンジすることを支援する、「地域おこし協力隊」という制度があり、近隣の金沢市でも導入され成果があがっていると聞いている。本市は「市民協働のまちづくり」を市民と取組んできているが、そろそろ市民以外の方々の「地域おこし協力隊」の制度を活用して更なる魅力の発掘や、これまで気付かなかった問題点、その解決策や対策を練るといったことは考えられないか。例えば、昨年質問させて頂いた、キウイフルーツに代表される野々市市の農作物の展開についても対象の課題の一つに挙げられるのではないか。「地域おこし協力隊」の活用について見解を伺う。
2	一般質問 (一問一答)	7 梅野 智恵子	1 IR野々市駅周辺のにぎわい創出と交遊舎の在り方について
			(1) 野々市市都市計画マスタープランでは、IR野々市駅を中心としたにぎわいのある地域づくりとして、「IR野々市駅周辺の都市機能集積」「駅前の交流拠点の形成」「交通結節機能の強化」が掲げられています。駅前の交流拠点の形成として、野々市駅前にぎわいづくり委員会、御経塚まちづくり会が主体的に取り組んでいます。過去3年間のイベント開催をうけ、本市としてどのように評価されているか、市長のご見解を伺います。
			(2) 今後、地域が主体となり駅前のにぎわいづくりイベントを継続して開催していくにあたり、「市民協働のまちづくり」を提唱する本市としてどのような方向性、展望を描いておられるのか市長のご見解を伺います。
			(3) 現在、毎年の予算確保や行政の支援体制が不透明であり、今年に至っても今後の話し合いの中で方向性が示されていく中、関係者の負担や準備の遅れなどが懸念されます。市民協働の「意識醸成」や「継続性確保」の観点から本市として支援の在り方や拡充方針についてどのようにお考えか、市長のご見解を伺います。
			(4) 交遊舎について、野々市市個別施設計画では「施設の在り方検討」が2021～2025年度とされており、今年が最終年度にあたります。計画を遂行すべく施設機能の方向性や活用方針について検討時期併せどのようにお考えか市長のご見解を伺います。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
2	一般質問 (一問一答)	7 梅野 智恵子	(5)	若者をはじめとする駅利用者が気軽に立ち寄れるよう、カフェの併設や、駅からの屋根付き動線の整備に加え、快適で暮らしやすい生活環境の確保とともに、必要に応じて民間活力の導入検討や出店も視野に入れた複合的な活用を検討してはいかがかと考えますが、市長のご見解を伺います。
			(6)	IR野々市駅を拠点としたシェアサイクルの実証実験について、どのようにご検討されたのか、今後の方針について市長のご答弁を伺います。
3	一般質問 (一問一答)	2 木谷 直子	1 労働者協同組合について (1) 「労働者協同組合」について、本市ではどのように認識されているのか。まずは市職員が「労働者協同組合」という働き方を知るための学習会などを企画し、理解を深めていただきたいと思うが、どのように取組まれるのか伺う。 (2) 労働者協同組合は、持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを究極の目的にしている。雇われて働かされるのではなく、地域に必要な仕事は自分たちで起こす。そして、地域をよくすること、元気にすることによってどう貢献するのかという観点で、仕事・事業を展開する取組みである。まずは、市職員によく理解していただいた上で、市民向けの周知セミナーを実施するなどし、地域の課題を解決したい、地域に貢献したいという思いを持った市民の皆さまに、ぜひ周知・普及していただきたい。そして、本市として「労働者協同組合」の取組みを推進していきたいと思うが、見解を伺う。 2 ペットボトルキャップの回収について (1) ペットボトルキャップ回収に取り組むことは、プラスチック資源をリサイクルし有効活用するとともに、キャップをワクチンに変え、海外の開発途上国の子どもの命を救うという「資源再生による世界貢献」に資する取り組みである。SDGs 未来都市である本市として、ぜひ取り組んでいきたいと考えるが、見解を伺う。 3 奨学金返還支援について (1) 本市には、金沢工業大学や県立大学などがあり、県外からも多くの学生が野々市にきている。しかし、その多くは卒業とともに転出してしまふ。今野々市に住んでいる若い人材が、卒業後も野々市に住み続け活躍してもらうために、また、野々市出身で県外の大学に進学した方のUターンを促進するためにも、本市で奨学金返還支援制度を創設すべきと考えるが、見解を伺う。 4 中学校における女子制服スラックス導入の推進について (1) 「ジェンダーレス制服」とは、男性と女性で制服の異なる部分を少なくし、制服アイテムの選択肢を広げ自由にコーディネートできる制服の考え方である。ジェンダーレス制服や女子制服のスラックス導入が全国的に進んでいることについて、本市教育委員会としてどのように認識しておられるのか、見解を伺う。 (2) 今後、本市教育委員会として、ジェンダーレス制服導入にむけての検討や、各中学校に対し女子制服のスラックス導入を推奨していく考えはあるのか。また制服の改定や検討を行う際、生徒や保護者の意見を反映させる仕組みはあるのか伺う。	
4	一般質問 (一問一答)	15 岩見 博	1 コメ価格高騰、物価高騰から市民の暮らしを支える支援策について (1) 売るほどコメをもらえる人とは違い、「育ち盛りの子どもにご飯のおかわりをがまんしてもらっている」「パンやうどんで代用している」などの声は切実な庶民の暮らしを表している。物価高騰に苦しんでいる市民の暮らしの支援策として、水道料金の引き下げと生活保護世帯や子育て世帯、生活困窮世帯に1万円を給付するよう求める。	

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
4	一般質問 （一問一答）	15 岩見 博	2 特別障害者手当について
			(1) 国の制度に20歳以上で常時特別な介護を必要とする人を対象に月約3万円が支給される特別障害者手当がある。肢体不自由の障害、重い精神障害、重複障害、三重障害、重い内部障害で絶対安静の認定基準があるが、自宅のほか有料老人ホームやグループホーム、サービス付き高齢者住宅、軽費老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所に入っている人も対象となっている。しかし、自治体や病院の中には高齢者や施設入所者を一律に対象外として対応をしている例が多くみられる。市のホームページを見るとやはり「在宅の障害のある方」で「施設入所者を除く」としている。あきらかに誤りで、2020年12月2日の衆院厚生労働委員会で、日本共産党の宮本徹議員の質問に、当時の田村憲久厚労相は「周知は重要」としたうえで「障害者手帳がないともらえないと勘違いしている人も多い。実際は国が示す障害程度認定基準に従い、医師の診断書で判断する」として「これからも周知する」と答弁している。直ちに是正し、障害者福祉や介護保険の窓口、ケアマネージャー、ホームページを通じて周知徹底するよう求める。また、受給資格があると思われる人数と現在受給されている人は何人か伺う。
			3 学校給食無償化について
			(1) 物価高騰対策としても学校給食の無償化は切実な願いとなっている。粟市長はこれまで「国ですること」と議会答弁を繰り返して来られたが、来年度から国で小学校を無償化し、中学校についてもできる限り速やかに始めるとしている。こうした状況下において、新たに能登町が2学期から小中学校で、内灘町がすでに実施している中学校に続き2学期から小学校の給食を無償化することになった。その結果、県内で小中いずれにおいても無償化していないのは本市と金沢市だけとなった。当然のことですが、国が無償化することになれば、当然、本市においても無償になると理解してよしいか。あわせて小学校の無償化に伴って中学校の無償化を先行実施する考えはないか伺う。
			4 生活道路の除雪基準の見直しで高齢者、障害者に優しいまちづくりについて
			(1) 私が行っている市民アンケートに、生活道路の除雪についてのご意見が寄せられ、お話を伺ってきた。その方のお住まいはかなり前に開発された大きな住宅団地で、言われるのは「ここ高齢者が多く、除雪はきつくなってきている。雪道で高齢者は買い物にもいけない」とのこと。この住宅団地に限らず同じ思いをされている高齢者は多いのではないかと。別の住宅団地の障害のある息子さんのお父さんからは、「雪の捨てる場所もないし、ディサービスの送迎の車の乗り降りするのも大変」とのご意見が寄せられました。いずれの方にも「30豪雪、災害を受け、野々山市の生活道路の除雪基準が80cmから60cmに見直されたことを説明してきましたが、「60cmってどんだけ深いと思う。勤め人は朝除雪しとれんよ。デコボコになったら大変よ」と怒っておられました。確かにそうだと思います。物差しで60cmを見るのと、60cmの積雪が広がっているのでは現実とは違う。提案ですが、高齢者、障害者に優しいまちづくりの一環として生活道路の除雪基準を30cm、40cmに下げられないか。町内会が除雪する場合の費用の補助基準にすることで生活道路の除雪も進むのではないかと。考えを伺う。
			5 地域防災計画の見直しについて
			(1) 私がおこなっている市民アンケートに、「柳町の避難所が明倫高校なのは立地的に仕方ないと思うが、能登半島地震の時に道路が使えない状況になったのを経験した身から思うと、高齢者や小さい子がいる家庭では移動が困難なのではと思うし、不安なので可能であれば白山市と協体制がとれる形とかとって頂き、足が悪くても避難できる距離で何とかならないかと感じることがあります」という声が寄せられている。確かに言われる通りで、県の地震被害想定の見直しで、森本・富樫断層帯の地震で最大震度6強が発生した場合明倫高校まで避難するのは現実的ではない。たとえ行けたとしてもすでに大勢の避難者で入ることができず混乱することになる。市の地域防災計画は見直されることになっているが、現行計画の「避難所の指定」で(1)拠点避難所(2)自主避難所(3)予備避難所で区分され、予備避難所は、「避難者が多数になり、拠点避難所への受け入れが困難になった場合」とし、「必要に応じて開設される二次的な避難所であり、最初から避難所として利用することはできない」としている。言うまでもないことですが、震度6強の地震が発生した場合、予備避難所も地震発生直後から避難所として開設することになるのではないかと。能登半島地震の教訓からも高齢者や障害者のみなさんにとって避難場所の移動は体力的にも精神的にも負担となり災害関連死にもつながる。避難所移動をしなくてもよいように、民間事業者の理解・協力を得て拠点避難所、自主避難所、予備避難所区分を見直すとともに、各避難所当該地域住民が安心できるように周知も必要ではないかと。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
4	一般質問 (一問一答)	15 岩見 博	6 いじめ問題について
			(1) 多感な年頃の中学生にとっていじめや不登校、友達との関係、勉強などなど、親にも話せないことも聞いてくれる存在がスクールカウンセラーである。今、本市の中学校においてスクールカウンセラーが生徒に馴染みのある存在、何でも話せる存在としていつでも相談できる体制が必要ではないか。スクールカウンセラーの利用状況とともに、県に、両中学校への毎日派遣を強く働き掛ける考えはないか伺う。
			(2) 今回の転校事案で、今後の教訓としなければならないことについて、調査報告書が公表されないと議会も市民も分からない。調査報告書は公表されるのか。公表されるとしたらいつになるのか伺う。
			7 御園小学校大規模改修事業計画について
5	一般質問 (総括質問)	11 北村 大助	(1) 3月議会で、私の御園小学校体育館の空調設備設置計画の質問に係わって、栗市長は、「公共施設個別施設計画に基づき、今後予定をしている長寿命化改修工事に合わせて、体育館の空調整備を進める予定」と答弁されている。個別施設計画では、2026年度から大規模改修・長寿命化改修を進める計画となっているが、個別施設計画に基づき事業を進めることになると理解してよろしいか。
			1 ふるさと歴史館・郷土資料館について
			(1) 両館の館長公募による良き人材を民間から広く募集することが、両館にとっての魅力発信に磨きがかかり、来場者数増加にも繋がると考える。両館の館長公募制導入について見解を伺う。
			2 公共施設全般の大規模改修における設計の役割について
			(1) 既存建築物の改修工事における追加工事が数件続きましたが、決して物価高騰だけの理由では無く、工事着手前の事前調査が丁寧に行われていたのか疑問を感じます。工事竣工間際に追加補正を議会に示すのは議会軽視と受け止めます。今後も公共施設の大規模改修を多く控えている中で、建築物の十分な事前調査・事前協議を高めていく必要がある。対策を含めた見解を伺う。
			3 部・課組織の再編と庁舎内における会議室不足について
			(1) 現行の部・課の組織再編を検討すべきと考える。その際、市史編纂室は常設で必要だと思うが創設する考えがないのか伺う。また再編と同時に庁舎内の会議室の不足感が否めない。限られたスペースをさらに有効活用すべく検討頂きたいが見解を伺う。
			4 準用河川 十人川について
			(1) 過去に改修された時と現在の状況を鑑みると適切な管理が施されていると言えるのか見解を求める。犀川水系準用河川「十人川」の適切な維持管理のあり方、今後の具体的な計画について見解を伺う。
			5 野々市市更生支援・再犯防止推進計画について
			(1) 本市の特徴となる点、次期計画策定に向けた準備段階の時期と考えるが重点整理という点でどこに力を入れていくのかを伺う。
			6 市中央公園拡張整備事業について
			(1) 拡張予定区域の土地収用進捗状況と本年度の土地収用見込みを伺う。その上で、本事業に対する市長公約の再確認を致したい。市長自身が描く完成イメージをもっているのであれば示していただきたい。残り2年の在任任期までにどこまで本事業を進めていくのか見解を伺う。
			7 歩道切り下げ基準について
			(1) 石川県市町・車種別・用途別保有車両数のデータから本市のいわゆる自動車保有数は増加の一途を辿っている。現行の本市歩道切り下げ基準の緩和・見直しを是非検討いただきたい。様々なところで良い波及効果が生まれると考える。見解を伺う。
			8 市営墓地「メモリアルパークののいち」について
			(1) 開園から現在に至る利用状況・運営状況をお示しいただきたい。とりわけ好評と伺っているが今後の運営展開も含めて見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
5	一般質問 (総括質問)	11 北村 大助	9 都市計画について (1) 都市計画マスタープランに基づき、さらにバリアフリー環境を整備していく上で、具体的に市中央公園拡張区域周辺やIR野々市駅周辺を「移動等円滑化促進地区」に設定し、バリアフリー法に基づくバリアフリー基本構想を検討いただきたいと考える。見解を伺う。
			10 姉妹都市交流について (1) ニュージーランドのギズボーン市と姉妹都市締結35周年を迎える。相互の物産交流を市観光物産協会に働きかけていただきたいと考える。合わせて市主催の企画があるのか見解を伺う。
			11 食中毒対策について (1) 季節柄、これから催事関係者や飲食業者、一般の方々に対して食中毒対策の正しい知識の周知に一層努めていただきたい。見解を伺う。
			12 命名権制度について (1) 命名権制度いわゆるネーミングライツについて、本市の取組み状況と今後施設名称にも拡充を展開していくのか見解を伺う。
			13 郷地区について (1) エリア全体のまちづくりの展望を伺う。市全域の中で郷地区はどのような位置づけとしているのか、描かれた方向性の実現に向けて動き出そうとしている各分野の具体的なアクションを伺う。
			14 連携中枢都市圏について (1) 4市2町で構成する石川中央都市圏で本市から提案している案件があるのか、また新たな提案予定の事業があるのか伺う。積極的な姿勢を一層高めていただきたい。
			15 入札制度について (1) 総合評価落札方式の実績を伺う。全国の自治体を見渡すと試行導入が進んでいます。要綱などは既に本市でも策定済みにつき、来年度から是非採用いただきたい。見解を伺う。
			16 不妊治療支援制度について (1) 不妊治療支援制度の利用状況を伺う。利用状況をどのように分析しているのか評価を伺うのと同時に、今後の支援内容で一部拡充などを検討されているのか、見解を伺う。
			17 無電柱化整備事業について (1) 旧北国街道において一部整備済みの路線をさらに延伸していく必要があると考える。東西路線の延伸について検討するための調査を協議いただきたい。見解を伺う。
			18 県市長会要望について (1) 「金沢外環状道路（海側幹線）の整備促進」「大規模校の管理職の負担軽減」、「国指定史跡末松廃寺跡再整備事業の促進」における3つの要望を県側に提出している。県回答に対して進捗と手応えを伺う。市長のリーダーシップに期待致したいが取り組む決意を改めて伺う。
			19 条例制定について (1) 本市で「いじめ防止に関する条例」を制定する時期に来ているのではないかと考えるが見解を伺う。市の基本理念や責務、教育委員会の責務を明文化することで、市の姿勢、考え方をしっかりと示す必要があると考えるが、合わせて見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
5	一般質問 (総括質問)	11 北村 大助	20 市内大学について	(1) 金沢工業大学志願者数及び入学者数が減少傾向にあり、18歳人口の減少推移よりも落ちている状況を注視しています。県外出身者が7割以上を占める特徴において、この傾向がさらに続けば周辺の経済等に様々な影響を及ぼすことは必定と考える。本市はこのことについて、どのように考えているのか、見解を伺う。
6	一般質問 (一問一答)	13 西本 政之	1 野々市市こども計画について	(1) これからの若者のために必要な取り組みとして「お金の心配をすることなく学べる（進学・塾）ように支援する」とある。具体の支援の一つとして、奨学金の補助が考えられるがいかがか。 (2) これからの若者のために必要な取り組みとして「困難を抱えるこども・若者を包括的に支援する体制を整備する」とある。ヤングケアラー等も対象となると考えるが、具体の支援体制を伺う。
			2 地域共生推進室について	(1) 多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業の具体を伺う。
			3 小児がん治療後の予防接種助成について	(1) 助成の具体を伺う。
7	一般質問 (一問一答)	3 中村 和流	1 キャッシュレス決済の今後の展開について	(1) 経済産業省は将来的キャッシュレス決済比率80%を目指しており、県は2026年度中にすべてキャッシュレス決済に対応を進めている。このような国や県の動向、社会全体の流れについて、市長の見解を伺うとともに、本市におけるキャッシュレス決済比率について伺う。 (2) 行政サービスのキャッシュレス対応は、市民の利便性の向上にもつながる重要な取り組みである。対象範囲拡大についてどの様にお考えか、またその取り組み時期についてもどの様にお考えか、市長の見解を伺う。
			2 保育園における紙おむつのサブスクリプションの導入と活用について	(1) 本市では中央保育園が導入しており、保護者からは高い評価が得られている。準備や持ち物の負担削減は、登園時のストレス軽減にもつながっている。今後、他の市立保育園でも順次導入を検討すべきと考えるが、本市としての導入検討や導入する場合のスケジュールについて市長の見解を伺う。 (2) 令和6年能登半島地震の際、七尾市内の保育園では、園内に備蓄されていた紙おむつを災害時に有効活用されたという事例があった。災害時の地域支援物資として活用できる体制を検討して、オムツのサブスク事業者との災害協定の締結が有効と考えますが、市長の見解を伺う。
			3 公共公益施設の運用方針について	(1) 庁舎内「ホール椿」の土日利用について、1階は閉館扱いとなっている。安全管理上、ホール椿を使用する場合は、市職員の配置を前提としている。市民活動が活性化し、成果が期待できるイベント等に限り、庁舎内ホール椿の使用に関して運用の見直しや弾力的な対応の余地はあるのか、市長の見解を伺う。 (2) 自治体が保有する施設は市民の財産であり、積極的に活発に利用されることで地域の活性化につながると考える。本市内の公共公益施設の貸館を促進し、収益を得ることで、維持管理費を賄いながら市民サービスの向上を考えるべきだと考えます。現在の野々市市文化会館フォルテ、にぎわいの里のいちカミーノ、学びの杜のいちカレードの稼働率、今後の課題と目標値について伺う。合わせて、コンサートやトークショーを開くなど民間企業やNPOなどとの連携で市民交流の場とする施設活用提案について、市長の見解を伺います。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
7	一般質問 (一問一答)	3 中村 和流	4	本市の「ホームページ作成ガイドライン」と「ウェブアクセシビリティガイドライン」の公開と、ウェブアクセシビリティガイドラインの取組み確認・評価の推移と、取組み評価の水準、今後の改善点と目標について (1) 本市の「ホームページ作成ガイドライン」と「ウェブアクセシビリティガイドライン」をホームページに公表する事により、市のホームページの透明性と利便性の向上につながると考える。また、毎年行われる「ウェブアクセシビリティの取組み確認・評価」の数年分の掲載と、取組みがどの位の水準であり、改善すべく今後どう進めていくのか。毎年の評価の推移を含めて、市長の見解を伺います。
8	一般質問 (一問一答)	10 向田 誠市	1	「学校給食用米価」や「令和の米騒動問題」について (1) 本市の小中学校給食の米飯給食における「学校給食用米価」の傾向はどのようなになっているのか。また、今後「学校給食用米価」の推移とその対策を伺う。 (2) 本市の「学校給食用米」は野々市農業協同組合から仕入れを行っていると思うが、野々市農業協同組合より「学校給食用米」の値上げ要求があるのか否か。また、値上げをされる場合の対策対応を伺う。 (3) 「学校給食用米価」のみならず、食料品等の価格も値上がりし、学校給食現場においても「物価高騰」が直撃している。今後、価格の高騰状態が継続した場合に、給食費の値上げや、または食材の仕入れ先に対して価格及び品質等の検討を依頼するなど、この危機状態をどう乗り切る考えなのか伺う。 (4) 食材の高騰により負担金額の増額を検討しなければならなくなった場合、保護者に給食費の値上げをお願いするのか、または補正予算等で対応するのか、考えを伺う。
			2	「酒米の高騰」について (1) 株式会社中村酒造が醸造している「清酒猩々」に関して、中村酒造より「酒米の高騰」から販売価格の相談が来た場合、本市としてどのような対応をされるのか。また今後、酒米単価の推移と「清酒猩々」の販売価格をどのように考えているか伺う。
			3	ヤングケアラー問題について (1) 本市において、ヤングケアラー問題の実態調査等をどのように行い、分析し、ヤングケアラーの心身のケアに努めているのか。また、実態調査を行うためのこども家庭庁の補助金制度を活用するなど、「ヤングケアラー実態調査」に向けた関係機関の連携強化に向けた施策の展開について、考えを伺う。 (2) 金沢市が発行する、令和5年3月の「ヤングケアラーに関するアンケート調査結果報告書」の冊子では、金沢市においては、小中学校の教職員だけでなく、小中学校のPTA役員、民生委員、主任児童委員、福祉事業所職員等さまざまな団体と連携強化を図り、適切な対応を促していくことで、「ヤングケアラー」と思われる子ども達の見守り体制の確立を行っており、ヤングケアラーと思われる子ども達を取り残さない対策の強化を行っているが、本市の実態について伺う。
			4	部活動の地域移行により起こるいじめ問題について (1) 部活動の地域移行によるいじめが発生した場合に行う指導者に対する指導及び対策対応を伺う。
			5	オンラインゲーム等による子ども達の犯罪問題について (1) オンラインゲーム等に対し、学校における指導や家庭内におけるルールを設け、子ども達を犯罪から守ることが必要不可欠と考える。本市として、各家庭との連携及び関係機関との連携をどのように考え、子ども達を犯罪から守るための対処策等をどのように考えるのか伺う。
			6	子ども達の心の健康を地域ぐるみで育てる団体等への補助金制度の創設について (1) 「子ども達の命を守るため、心を守るため」の関連事業を行っている団体への活動資金の補助金制度の創設に向けた検討を行い、更なる「子ども達の心の健康 地域ぐるみで育てよう」を後押しするべきと考えますが、市長の考えを伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
8	一般質問 (一問一答)	10 向田 誠市	7 旧野々市町合併記念式典の開催等について	
			(1) 1955年に野々市町と富奥村が最初に合併した年から、10年毎に記念式典の催しが行われており、合併50周年以降式典等が行われていない。今年で野々市町合併70周年を迎えるが、記念式典等の催しが行われない理由について伺う。	(2) 野々市町合併50周年記念式典が挙行されてから20年余りが経過するが、この間に野々市市に生活拠点を求められて移住され、野々市市民となられた方々が1万人強となった。この新たに野々市市民となられた方々にどのような形で地区・地域文化を継承してもらうのか、市長の思いを伺う。
9	一般質問 (総括質問)	9 小堀 孝史	1 第2期ののいち創生総合戦略の成果について	
			(1) 第2期総合戦略の重要視した基本戦略 本市は、国の動向に従い、「第2期ののいち創生総合戦略」を策定し、野々市市の創生に向け、3つの基本戦略である「しごと」「人の流れ」「魅力的なまち」を作るために各種施策に取り組んでこられた。第2期総合戦略に掲げた3つの基本戦略のうち、市長が特に大切に、また重要視してきた基本戦略とその考え方を伺います。	(2) 第2期総合戦略の成果と第3期総合戦略への反映について 令和6年度に計画期間を満了した第2期総合戦略ですが、3つの基本戦略それぞれの具体的な成果と、その成果を受けて第3期総合戦略に反映させた施策について伺います。
			2 第3期ののいち創生総合戦略について	
			(1) 「第3期ののいち創生総合戦略」における人口問題について 国は、我が国の人口急減・超高齢化という大きな課題に対して、「地方創生2.0」の基本的な考え方と5つの柱を公表しています。一方、本市が策定した第3期総合戦略の計画期間は、基本目標を「選ばれるまち」、暮らし続けたいまちを目指して」と定め、取り組んでおられます。第3期総合戦略には、本市の課題と現状として、人口規模の影響を大きく受けにくい、高付加価値を生み出す産業構造への転換が謳われています。全国的な婚姻率の低下や晩婚化の傾向に歯止めをかけることが重要です。現在、将来的な人口減少対策として、地域産業の高付加価値化に向けて取り組んでいる施策がありましたら伺います。	(2) 第3期ののいち総合戦略と市長の政治的姿勢について 第3期総合戦略には、3つの基本戦略と、この基本戦略を進める上で、共通の基本姿勢「横断的な戦略」として、「ののいち」の価値を明確にする「ののいち」のブランディングを掲げて施策を推進しておられます。本市において、これから第3期総合戦略を推進していく中で、多くの人に選ばれ、「暮らし続けたいまち」を提供するための、市長の基本的な政治姿勢をお伺います。
			(3) 「第二次総合計画」と「第3期総合戦略」について 本市には最上位計画である「第二次総合計画」と「第3期総合戦略」があり、本市として「まちづくり」の方向性を示す意味では、両計画の考えを一致させる必要があります。「総合計画」と、まちの基礎である人口と産業の方向性を示す「総合戦略」、この二つの計画を、どのように協調して取り組んでいくのかを伺います。	(4) 「総合戦略」の重要業績評価指標（KPI）について 第3期総合戦略に掲げる施策には、重要業績評価指標（KPI）が設定され、施策の成果を検証するとともに、必要に応じてKPIの見直しなど、柔軟な総合戦略の改訂にも取り組むこととされています。第3期総合戦略に掲げる施策のKPIは、指標と基準値、目標値で構成されていますが、今後、施策の進捗に合わせて、より分かりやすく、測定可能で具体的に取り組み状況がよく見える指標へとKPIを見直すべきと考えますが、いかがでしょうか。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
9	一般質問 (総括質問)	9 小堀 孝史	3 多様化する避難行動に対応した拠点避難所の役割及び個別避難計画との連携について	(1) 能登半島地震の教訓を踏まえた拠点避難所の役割の再定義について 在宅避難や近隣避難がある実態を踏まえ、今後の拠点避難所は、地域全体を支える“支援と調整のハブ”としての機能を果たすべきと考えます。 能登半島地震の被災自治体で拠点避難所が孤立し、機能不全に陥った事例も踏まえ、本市ではどのように役割を再定義し、整備を進めていくのか、本市の方針をお伺いします。 (2) 個別避難計画との連動性と実効性の確保について 要配慮者の支援では、避難行動要支援者名簿の整備が進められていますが、能登半島地震でも「名簿はあるが、支援者が動けなかった」「安否確認が数日かかった」という声がありました。本市では、誰が・どのように・どこに避難させるかまで具体化された拠点避難所以外の避難所との連携、さらには地域との実働訓練をどのように進めるか、本市としてのお考えをお伺いいたします。 (3) 拠点避難所と拠点避難所以外の一時避難所等との役割分担について 発災直後には、拠点避難所にたどり着けない市民が多く、まずは公園や町会館などの近隣避難施設に一時避難するケースが多くなります。 能登半島地震でも、初動でも身近な避難スペースが整っていたかどうか、命を分けた事例が見られました。 本市として、一時的避難所等の位置づけ、拠点避難所との役割分担をどのように整理し、災害対応に組み込んでいくのか、考え方についてお伺いいたします。 (4) 避難所支援体制と自主防災組織との連携強化について 避難所運営を行政職員だけで担うには限界があり、特に要支援者の避難、安否確認には地域の協力が不可欠です。能登半島地震でも、自主防災組織が初動で支援できた地域とそうでない地域で、避難生活の差が顕著でした。 本市として、自主防災組織や町内会などと連携し、避難支援・名簿管理・情報伝達の地域体制をどのように強化していくのか、本市の考えを伺います。 (5) 拠点避難所以外の所へ分散して避難された方への支援と情報共有の仕組みについて 災害発生時に拠点避難所へ避難しないで、在宅避難や車中泊等を選択された。拠点避難所以外の避難所に避難された方に支援を届けるには、拠点避難所を中核とした情報収集・提供・物資供給のネットワークが不可欠です。 本市では全ての避難者への情報提供・物資支援・安否確認体制をどのように設計しているのか、本市の確認体制についてお伺いします。
10	一般質問 (一問一答)	4 西村 雅博	1 地域防災計画等の更新について	(1) 県が新たに公表した地震被害想定調査において「森本・富樫断層の主な被害予測結果」を受け、本市の地域防災計画更新作業について、どのような観点で見直す考えか、市長の見解を伺う。 (2) 本市に大きな被害を及ぼす可能性がある断層として、「庄川断層帯」もその1つである、また森本・富樫断層の延長線上には、「呂知潟断層帯」がある。令和6年能登半島地震と同様に「森本・富樫断層」と「庄川断層帯」あるいは、「呂知潟断層帯」の2断層が連続した場合の危機管理理想定と防災体制が必要と考える。この事について市長の見解を伺う。
			2 公益通報者保護の取り扱いについて	(1) 改正法の内容や本市が策定している「野々市市公益通報処理要綱」などについて、事業者や一般市民への周知方法とその効果、行政としての公益通報者保護法に基づき、事業者や通報者に対してどのような支援や監督を行っているか市長の見解を伺う。 (2) 今後の課題と展望についてデジタル化の進展に伴う通報方法の多様化や通報者の心理的負担へのケア、通報後のキャリア支援の必要性について市長の見解を伺う。

発言順	質問・質疑 の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
10	一般質問 (一問一答)	4 西村 雅博	3	生成AIの活用について
			(1)	生成AIを活用した庁内事務処理の具体的事例とその効果、特に職員の時間外労働の削減時間数について、市長の見解を伺う。
			(2)	生成AIの利用に伴う情報漏洩リスクに対し、どのようなセキュリティ対策を講じるのか、具体的に伺います。特に、個人情報や機密情報の取り扱いについて、市の見解を伺う。
			4	全国学力テストについて
			(1)	小学6年生と中学3年生を対象に文部科学省が毎年実施している全国学力・学習状況調査いわゆる全国学力テストが4月17日に実施された。全国学力テストの意義と結果をどのように活用されるのか教育長の見解を伺う。
			(2)	全国学力テストの実施にあたりCBT化も含め、現場での問題点や課題点、その対応策について、教育長の見解を伺う